

平成 15 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成16年 2月20日

会社名 株式会社エスピーエス

登録銘柄

コード番号 2384

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sbs-group.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 鎌田正彦

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 入山賢一

TEL (03) 5655 - 6110

決算取締役会開催日 平成16年2月20日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 15年12月期の連結業績 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	19,359	(5.4)	431	(53.7)	367	(39.0)
14年12月期	18,370	(12.7)	280	(32.5)	264	(8.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	193	(25.0)	12,146.13	12,115.65	13.6	5.9	1.9
14年12月期	154	(46.2)	13,773.13		13.5	4.5	1.4

(注) 持分法投資損益 15年12月期 4 百万円 14年12月期 21 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年12月期 15,903 株 14年12月期 11,219 株

会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	5,579	1,609	28.8	90,350.39
14年12月期	6,796	1,227	18.0	77,663.75

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年12月期 17,810株 14年12月期 15,810株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	36	784	1,289	1,487
14年12月期	62	880	1,004	1,955

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年12月期の連結業績予想 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,334	200	104
通期	21,370	520	254

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7,130円82銭

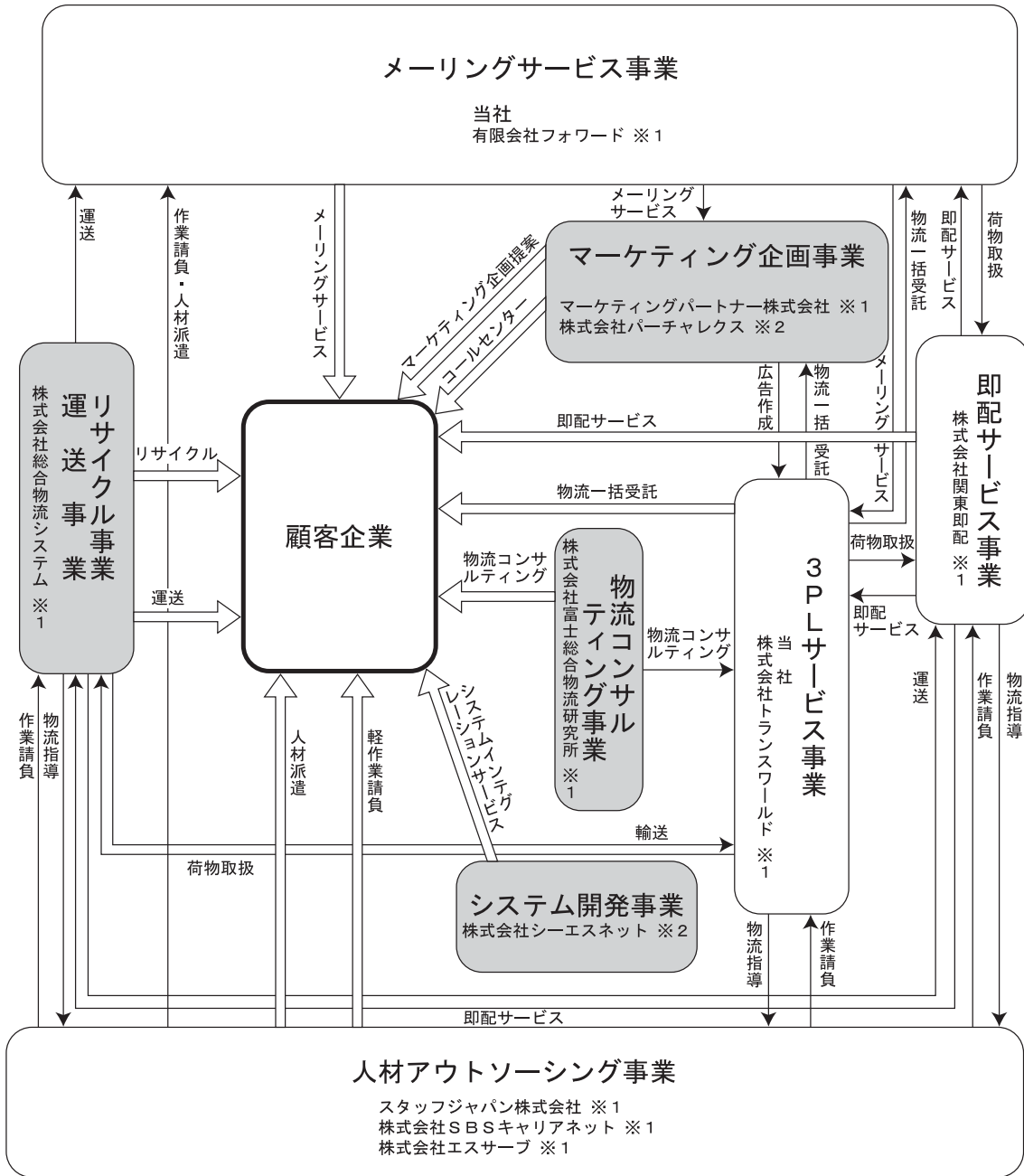
なお、1株当たり予想当期純利益の算出にあたっては、平成16年4月20日をもって行う1株につき2株の株式分割実施後の発行済株式数 35,620株により算出しております。

上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の9頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



- (注) 1. ※1 連結子会社
 2. ※2 持分法適用関連会社
 3.

← 顧客企業に提供するサービス

← グループ内の主な取引

○ その他の事業セグメント

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、事業インフラプロバイダーとして、企業のアウトソーシングニーズを的確に捉え、効率的且つ一貫したアウトソーシングサービスを提供して参ります。今後も、既存の事業分野は一層の規模拡大と効率化に努めてまいりますが、より効率的且つ一貫したサービスを提供するため、新サービスの提供を積極的に進めて行く方針です。また、より迅速に事業展開を進めるために、M & Aも経営の選択肢の一つとして検討してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けております。将来の成長に備え資本の蓄積に配慮しつつ、業績に応じた安定的な配当を継続することに心掛けてまいります。具体的には、配当性向 20%を目安として、安定的な配当を継続する方針であります。

平成 15 年 12 月期の配当金につきましては、1 株当たり年 2,000 円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

平成 16 年 2 月 12 日開催の取締役会において、当社株式 1 株を 2 株に分割することを決議致しました。当社は、投資単位の引き下げによる株式の流通活性化は、有用であると考えておりますので、今回の株式分割により一層の活性化が図られるものと期待しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、売上高および経常利益の成長スピードを重視しており、毎年 10%以上の成長の持続を目指しております。また、その際に財務の肥大化を招くことなく健全性を保つために、現状の株主資本利益率(R O E)及び総資産利益率(R O A)を維持、向上させていくことを目標としております。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社は、グループの拡大と成長の加速により、取引先企業に対し一貫したアウトソーシングサービスの提供を目指しております。この目標を早期に実現するために、既存の事業の拡大を図るとともに、M & Aも積極的に活用してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社では、新しい概念である事業インフラプロバイダーを定着させるために、以下の課題に取り組んでおります。

持株会社方式によるグループの再編

当社ではこれまでグループ経営を経営の根幹に据えてまいりましたが、一層の徹底を図るため、当社の事業部門を分離、子会社化することにより、当社は純粹持株会社に近い形態に変更することを計画しております。これにより、権限、責任が明確化するとともに、業務推進の迅速化が図られるものと期待しております。

また、これにあわせて、現在3社に分かれている人材アウトソーシング部門の事業子会社を、合併により1社に統合し、より効率的な業務推進体制を構築することを検討しております。

営業力の強化による顧客ニーズの取り込み

メーリングサービス事業におきましては、郵政の民営化等の動きもあり、顧客ニーズが変化しつつありますので、新たな営業組織を立ち上げ、従来と異なる顧客ニーズを的確に汲み上げる体制の構築を目指しております。

コスト競争力の強化

メーリングサービス事業におきましては、昨年より大幅なコスト削減を進めてまいりましたが、引き続き業務の効率化に努め、従来のコスト競争力を堅持する方針です。

即配サービス事業や人材アウトソーシング事業につきましても、コスト競争力の維持に注力しております。

グループシナジーの拡大

各事業が、有機的に結びついてより大きなグループシナジーを発揮するために、各事業部の連携の一層の強化を図っております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は株式公開に伴いコーポレート・ガバナンスの強化を最重要の施策の一つと位置付け、以下の施策を講じてまいり所存です。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。現在、監査役は2名、内1名が社外監査役となっておりますが、次回の定時株主総会におきまして、社外監査役を2名に増員し、監査役3名体制とする方向で検討しております。

みなし大会社への転換

当社は3月開催予定の定時株主総会の決議をもって、みなし大会社に転換し、監査役の増員、商法特例法に基づく会計監査の実施等の施策を講じ、経営の透明性を高めて行く所存です。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の正松本重孝氏との間に取引関係はありません。また、同氏は当社株式を平成15年12月末日現在で12株所有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

子会社も含めた全役員と幹部社員が出席し、事業計画の進捗状況等を議論する定例会を、毎月開催しております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、年初よりイラク戦争、新型肺炎SARSの流行などマイナス要因が続き、夏には冷夏による消費の落ち込みも加わり、引き続き力強さに欠ける展開となりました。一方で、アジア向けの輸出の好調に支えられ、民間の設備投資が伸びており、民需を中心に実質経済成長率はプラスを確保することが出来ましたが、依然デフレ傾向を払拭するには至りませんでした。

こうした中、価格の引き下げ圧力や、競争の激化により当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況で推移致しました。しかし、コア業務への経営資源集中やコスト削減を目指す企業のニーズは根強く、アウトソーシング事業は、価格面では厳しい条件ながらも業容は拡大致しました。この結果、当社の当連結会計年度の業績は、売上高19,359百万円(前連結会計年度比5.4%増)、営業利益431百万円(同53.7%増)、経常利益367百万円(同39.0%増)、当期純利益193百万円(同25.0%増)と大幅な増収増益を達成することが出来ました。

事業のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、郵送コストの削減を求める通販会社等のニーズが強く、急拡大を続けてまいりましたが、一方で急成長に伴う事務体制の整備の遅れも目立つようになりまして、当連結会計年度は売上の拡大テンポを抑え、内部体制の充実に努めました。この結果、当連結会計年度の売上高は7,957百万円(前連結会計年度比

3.3%減)と減少致しましたが、今後は徐々に体制整備の効果が発揮されてくるものと見込んでおります。営業利益は、採算を重視した受注に努めたこともあり、利益率が向上し、289百万円と前期を19.7%上回ることが出来ました。

(3PLサービス事業)

3PLサービス事業は、大幅減少となった携帯電話配送業務に代わるアパレル、通販等の物流業務が拡大し、売上高は2,937百万円と、前期を14.0%上回ることが出来ました。しかし、主力事業の一つである眼鏡レンズの物流業務において、業務拡大を狙い新たにコールセンター業務を立ち上げたことに伴う人件費等の先行投資負担が生じたこと等により、利益を圧迫致しました。この結果、営業利益は86百万円と前期を30.0%下回ることとなりました。

(人材アウトソーシング事業)

企業のコスト削減のニーズは引き続き強く、軽作業請負の受注は倉庫の庫内作業を中心に好調裡に推移致しました。一方、受注価格の低下に伴い作業員の給与水準も低下したこともあり、需要の大きさに比べて人材の確保が難しくなり、供給面からの制約が強まりました。このような環境下、営業所の新規出店等人材確保の手当てを積極的に行いました結果、当連結会計年度の売上高は3,921百万円(前連結会計年度比18.5%増)、営業利益212百万円(同49.8%増)と売上、利益ともに引き続き好調を持続することが出来ました。

(即配サービス事業)

即配サービス事業は、期初に大口取引先との取引解消があったことから、売上が伸び悩みました。ドライバーセールスの効果等により下期より徐々に売上が増加しましたが、通期では売上高2,562百万円(前連結会計年度比1.7%減)、営業利益13百万円(同78.1%減)に留まりました。

(その他の事業)

当連結会計年度は、オフィスのゴミの収集、処理を行っているリサイクル事業が順調に売上を伸ばした他、ドッグフードの通販事業も引き続き好調だったことなどから、売上高は合計で2,927百万円(前連結会計年度比13.0%増)、営業利益63百万円(同102.2%増)となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベ - スの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)

は、税金等調整前当期純利益 379,192 千円（前連結会計年度比 40.9%増）を確保したものの、短期借入金の純減少額が 1,030,000 千円および長期借入金の返済による支出が 673,512 千円となったこと等から前連結会計年度末に比べ 468,843 千円減少し、当連結会計年度末には、1,487,125 千円（同 24.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー - の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー -)

営業活動により得られた資金は、36,640 千円(前連結会計年度比 25,519 千円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 379,192 千円と前連結会計年度に比べ 110,083 千円増加したことと、仕入債務の減少額 140,266 千円、法人税等の支払額 159,427 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

投資活動により得られた資金は、784,185 千円(前連結会計年度比 1,665,043 千円増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出 799,350 千円、定期預金の払戻による収入 1,623,313 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

財務活動の結果減少した資金は、1,289,669 千円(前連結会計年度比 2,293,770 千円減)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額 1,030,000 千円、長期借入金の返済 673,512 千円、新株発行による収入 186,000 千円によるものであります。

キャッシュ・フロー - 指標のトレンド

	平成 13 年 12 月期	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期
株 主 資 本 比 率(%)	21.4	18.0	28.8
時価ベ - スの株主資本比率(%)	-	-	110.1
債 務 償 還 年 数	5.5	46.5	38.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	2.0	1.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベ - スの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー -

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー - / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

営業キャッシュ・フロ - は連結キャッシュ・フロ - 計算書の営業活動のキャッシュ・フロ - を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロ - 計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 時価発行公募増資等に係る資金充当実績

株式公開に伴う公募増資資金は、借入金の返済に充当しております。

(4) 次期の見通し

次期の我が国経済の見通しは、当面輸出の増加により外需主導での経済成長が見込まれますが、このまま円高が続く場合には下期からは輸出の停滞により景気が減速していく可能性があります。このように、景気の大幅な拡大が望めないことから、当社の成長も制約を受けますが、人材アウトソーシング事業が引き続き好調を維持すると見込まれることに加え、メーリングサービス事業での営業組織の構築や、持株会社化に伴う業務の効率化等による業績の伸びが期待できます。

以上により、次期の当社の連結業績は売上高 21,370 百万円、経常利益 520 百万円、当期純利益 254 百万円と増収増益を見込んでおります。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	3,147,172		1,854,365		1,292,806	
2	受取手形及び売掛金	2,721,256		2,660,079		61,177	
3	たな卸資産	34,777		84,939		50,162	
4	繰延税金資産	31,914		61,222		29,308	
5	その他	108,776		232,738		123,962	
	貸倒引当金	17,246		23,722		6,476	
	流動資産合計	6,026,650	88.7	4,869,623	87.3	1,157,026	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	46,915		55,879		8,963	
	減価償却累計額	22,617	24,297	22,708	33,170	90	8,872
(2)	機械装置及び運搬具	42,704		41,112		1,592	
	減価償却累計額	40,083	2,621	38,264	2,848	1,818	226
(3)	土地		22,884		22,884		-
(4)	その他	87,497		82,099		5,397	
	減価償却累計額	44,557	42,940	51,011	31,087	6,454	11,852
	有形固定資産合計		92,744		89,990		2,753
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア		42,625		59,808		17,183
(2)	ソフトウェア仮勘定		27,170				27,170
(3)	連結調整勘定		5,376		2,688		2,688
(4)	その他		9,916		9,788		127
	無形固定資産合計		85,088		72,285		12,803
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		337,220		310,159		27,060
(2)	保険積立金		37,077		41,823		4,745
(3)	差入保証金		115,700		136,068		20,367
(4)	繰延税金資産		52,377		18,261		34,115
(5)	その他		65,282		76,128		10,846
	貸倒引当金		15,947		34,386		18,439
	投資その他の資産合計		591,711		548,055		43,656
	固定資産合計		769,544		710,331		59,212
	資産合計		6,796,194		5,579,955		1,216,239

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		1,927,588		1,786,722		140,866	
2	1	1,452,500		422,500		1,030,000	
3	1	620,662		447,233		173,429	
4				30,000		30,000	
5		179,129		154,057		25,071	
6		267,574		297,102		29,527	
7		83,018		97,418		14,399	
8		120,843		91,407		29,436	
9		87,067		97,664		10,596	
		4,738,384	69.7	3,424,105	61.4	1,314,278	
流動負債合計							
固定負債							
1		200,000		305,000		105,000	
2	1	620,108		220,025		400,083	
3		4,388		7,382		2,993	
		824,496	12.2	532,407	9.5	292,089	
		5,562,880	81.9	3,956,512	70.9	1,606,368	
(少数株主持分)							
		5,450	0.1	14,302	0.3	8,851	
(資本の部)							
資本金							
		245,153	3.6				
資本準備金							
		286,659	4.2				
連結剰余金							
		696,627	10.2				
その他有価証券評価差額金							
		577	0.0				
		1,227,863	18.0				
	4			313,153	5.6		
				404,659	7.3		
				889,787	15.9		
				1,539	0.0		
				1,609,140	28.8		
		6,796,194	100.0	5,579,955	100.0		

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			18,370,799	100.0		19,359,762	100.0	988,963
売上原価			16,287,818	88.7		16,915,471	87.4	627,652
売上総利益			2,082,980	11.3		2,444,290	12.6	361,310
販売費及び一般管理費	1		1,802,416	9.8		2,012,929	10.4	210,512
営業利益			280,563	1.5		431,361	2.2	150,797
営業外収益								
1 受取利息		2,437			1,662		775	
2 受取手数料		3,652			3,285		367	
3 共済解約益		6,738					6,738	
4 連結調整勘定償却額		5,833					5,833	
5 持分法による投資利益		21,382					21,382	
6 その他		6,492	46,537	0.2	7,930	12,878	0.1	1,438
営業外費用								
1 支払利息		32,079			34,190		2,110	
2 社債発行費		3,480			3,160		319	
3 新株発行費					3,997		3,997	
4 持分法による投資損失					4,363		4,363	
5 公開準備費用		17,809			23,190		5,380	
6 その他		9,178	62,547	0.3	7,681	76,583	0.4	1,497
経常利益			264,553	1.4		367,656	1.9	103,102
特別利益								
1 固定資産売却益		900					900	
2 投資有価証券売却益		101,655	102,555	0.6	30,942	30,942	0.2	70,712
特別損失								
1 固定資産除却損	2	5,952			543		5,409	
2 リース資産解約損		25,670					25,670	
3 投資有価証券評価損		28,215					28,215	
4 投資有価証券売却損		10,007					10,007	
5 賃借施設原状復旧費		5,595			18,155		12,560	
6 ゴルフ会員権評価損		17,403			400		17,003	
7 その他		5,154	97,998	0.5	307	19,406	0.1	4,846
税金等調整前当期純利益			269,109	1.5		379,192	2.0	110,083
法人税、住民税及び事業税		153,749			173,853		20,103	
法人税等調整額		39,534	114,215	0.6	3,327	177,180	0.9	42,862
少数株主利益			373	0.0		8,851	0.1	8,478
当期純利益			154,520	0.9		193,159	1.0	38,639

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			537,018				
連結剰余金増加高							
1 連結子会社増加 による増加高		176					
2 連結子会社決算期 変更による増加高		5,155	5,331				
連結剰余金減少高							
1 持分法適用関連会社 の減少による減少高		243	243				
当期純利益			154,520				
連結剰余金期末残高			696,627				
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				286,659	286,659		
資本剰余金増加高							
新株発行に伴う増加高				118,000	118,000		
資本剰余金期末残高					404,659		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				696,627	696,627		
利益剰余金増加高							
当期純利益				193,159	193,159		
利益剰余金期末残高					889,787		

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益	269,109	379,192	110,083
2	減価償却費	39,968	44,887	4,918
3	連結調整勘定償却額	5,833	2,688	8,522
4	貸倒引当金の増加額	6,086	28,099	22,013
5	受取利息及び受取配当金	3,299	2,701	598
6	支払利息	32,079	34,190	2,110
7	新株発行費	1,063	3,997	2,934
8	社債発行費	3,480	3,160	319
9	持分法による投資損益	21,382	4,363	25,745
10	投資有価証券売却益	91,647	30,942	60,704
11	投資有価証券評価損	28,215		28,215
12	有形・無形固定資産除却損	5,952	543	5,409
13	有形固定資産売却益	900		900
14	ゴルフ会員権評価損	17,403	400	17,003
15	売上債権の増減額	544,435	61,177	605,612
16	たな卸資産の増加額	20,054	50,162	30,107
17	その他営業資産の増加額	38,412	66,863	28,451
18	仕入債務の増減額	393,013	140,266	533,279
19	その他営業負債の増加額	143,428	17,663	125,764
20	未払消費税等の増減額	10,212	29,436	39,648
21	売上債権からその他投資への振替額	2,662	37,860	35,198
22	その他	6,860	2,901	3,958
	小計	228,244	225,031	3,213
23	利息及び配当金の受取額	2,157	3,287	1,129
24	利息の支払額	31,342	32,249	906
25	法人税等の支払額	136,899	159,427	22,528
	営業活動によるキャッシュ・フロー	62,159	36,640	25,519
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入による支出	979,302	799,350	179,952
2	定期預金の払戻による収入	40,666	1,623,313	1,582,646
3	有形・無形固定資産の取得による 支出	72,798	29,812	42,986
4	有形・無形固定資産の売却による 収入	4,489		4,489
5	投資有価証券の売却による収入	124,316	46,106	78,209
6	貸付けによる支出	28,953	49,212	20,259
7	貸付金の回収による収入	66,280	20,127	46,153
8	差入保証金の差入による支出	36,699	46,663	9,964
9	差入保証金の回収による収入	6,726	25,661	18,935
10	その他の投資支出	24,542	6,686	17,855
11	その他の投資収入	18,957	702	18,254
	投資活動によるキャッシュ・フロー	880,857	784,185	1,665,043

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		997,489	1,030,000	2,027,489
2		629,850	100,000	529,850
3		818,696	673,512	145,184
4		200,000	150,000	50,000
5			15,000	15,000
6		3,480	3,160	319
7			186,000	186,000
8		1,063	3,997	2,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,004,100	1,289,669	2,293,770
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		185,402	468,843	654,245
現金及び現金同等物の期首残高		1,713,723	1,955,968	242,244
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		2,868		2,868
連結子会社決算期変更による増加額		53,973		53,973
現金及び現金同等物の期末残高		1,955,968	1,487,125	468,843

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 全ての子会社を連結しております。</p> <p>(株)関東即配 スタッフジャパン(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)エスピーエスキャリアネット (株)エスサーブ (有)フォワード</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(有)フォワードは、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 9社 全ての子会社を連結しております。</p> <p>(株)関東即配 スタッフジャパン(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)S B Sキャリアネット (株)エスサーブ (有)フォワード (株)トランスワールド</p> <p>(株)エスピー・エスキャリアネットは、平成15年4月に(株)S B Sキャリアネットに商号変更しました。 (株)トランスワールドは、平成15年5月設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 2社 (株)パーチャレクス (株)シーエスネット</p> <p>なお、主要な関連会社でありました(株)インターロジックスは、当連結会計年度において同社が第三者割当増資を行ったことにより当社議決権比率が減少したことから、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>持分法非適用会社 関連会社でありました(株)アガットコンサルティングは、当連結会計年度に保有株式を一部売却したことにより関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 2社 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(株)パーチャレクス (株)シーエスネット</p> <p>持分法非適用会社</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、スタッフジャパン(株)および(株)エスピーエスキャリアネットは決算期を11月30日から12月31日に変更しており、決算期変更に伴う損益の必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品.....先入先出法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品.....同左</p> <p>貯蔵品...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p>
	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>(スプレッド方式による発行) 平成15年12月14日に実施しました有償一般募集による新株式発行(2,000株)は、引受証券会社が引受価額(93,000円)で買取引受を行い、当該引受価額と異なる発行価格(100,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額7,000円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方法であれば新株発行費として処理されたものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>このため、従来の方法によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ14,000千円少なく計上されております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)																		
<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">938,896千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,424千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,884千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991,205千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,960千円</td> </tr> </table>	定期預金	938,896千円	建物	4,424千円	土地	22,884千円	差入保証金	25,000千円	計	991,205千円	短期借入金	900,000千円	長期借入金	186,620千円	1年内返済予定長期借入金	222,340千円	計	1,308,960千円	<p>1</p>
定期預金	938,896千円																		
建物	4,424千円																		
土地	22,884千円																		
差入保証金	25,000千円																		
計	991,205千円																		
短期借入金	900,000千円																		
長期借入金	186,620千円																		
1年内返済予定長期借入金	222,340千円																		
計	1,308,960千円																		
<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式及び新株引受権)</td> <td style="text-align: right;">179,711千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式及び新株引受権)	179,711千円	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式及び新株引受権)</td> <td style="text-align: right;">175,348千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式及び新株引受権)	175,348千円														
投資有価証券 (株式及び新株引受権)	179,711千円																		
投資有価証券 (株式及び新株引受権)	175,348千円																		
<p>3 当連結会計年度末日満期手形の処理について 手形満期日に決済が行われたものとして処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,889千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,889千円	<p>3</p>																
受取手形	8,889千円																		
	<p>4 発行済株式総数 普通株式 17,810株</p>																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,045,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,851千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,899千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">122,590千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">100,886千円</td> </tr> </table>	人件費	1,045,176千円	減価償却費	26,851千円	貸倒引当金繰入額	7,899千円	賃借料	122,590千円	業務委託料	100,886千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,057,619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,358千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,072千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">130,533千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">130,225千円</td> </tr> </table>	人件費	1,057,619千円	減価償却費	40,358千円	貸倒引当金繰入額	30,072千円	賃借料	130,533千円	業務委託料	130,225千円
人件費	1,045,176千円																				
減価償却費	26,851千円																				
貸倒引当金繰入額	7,899千円																				
賃借料	122,590千円																				
業務委託料	100,886千円																				
人件費	1,057,619千円																				
減価償却費	40,358千円																				
貸倒引当金繰入額	30,072千円																				
賃借料	130,533千円																				
業務委託料	130,225千円																				
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,042千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,952千円</td> </tr> </table>	建物	5,042千円	機械装置及び運搬具	393千円	器具備品	516千円	計	5,952千円	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> </table>	器具備品	543千円										
建物	5,042千円																				
機械装置及び運搬具	393千円																				
器具備品	516千円																				
計	5,952千円																				
器具備品	543千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,147,172千円	現金及び預金勘定 1,854,365千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,191,203千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 367,240千円
現金及び現金同等物 1,955,968千円	現金及び現金同等物 1,487,125千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>314,339</td> <td>167,595</td> <td>146,744</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>181,825</td> <td>104,521</td> <td>77,304</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>148,135</td> <td>73,057</td> <td>75,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644,300</td> <td>345,173</td> <td>299,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	314,339	167,595	146,744	器具備品	181,825	104,521	77,304	ソフトウェア	148,135	73,057	75,078	合計	644,300	345,173	299,127	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,564</td> <td>7,749</td> <td>16,814</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>401,314</td> <td>170,411</td> <td>230,903</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>207,231</td> <td>91,597</td> <td>115,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>159,610</td> <td>76,334</td> <td>83,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792,720</td> <td>346,093</td> <td>446,626</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	24,564	7,749	16,814	機械装置及び運搬具	401,314	170,411	230,903	器具備品	207,231	91,597	115,633	ソフトウェア	159,610	76,334	83,275	合計	792,720	346,093	446,626
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	314,339	167,595	146,744																																										
器具備品	181,825	104,521	77,304																																										
ソフトウェア	148,135	73,057	75,078																																										
合計	644,300	345,173	299,127																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
建物及び構築物	24,564	7,749	16,814																																										
機械装置及び運搬具	401,314	170,411	230,903																																										
器具備品	207,231	91,597	115,633																																										
ソフトウェア	159,610	76,334	83,275																																										
合計	792,720	346,093	446,626																																										
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>121,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,600千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,249千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	121,671千円	1年超	187,928千円	合計	309,600千円	支払リース料	161,430千円	減価償却費相当額	151,001千円	支払利息相当額	8,249千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>157,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303,680千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>461,205千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,275千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	157,525千円	1年超	303,680千円	合計	461,205千円	支払リース料	163,198千円	減価償却費相当額	154,574千円	支払利息相当額	8,275千円																				
1年以内	121,671千円																																												
1年超	187,928千円																																												
合計	309,600千円																																												
支払リース料	161,430千円																																												
減価償却費相当額	151,001千円																																												
支払利息相当額	8,249千円																																												
1年以内	157,525千円																																												
1年超	303,680千円																																												
合計	461,205千円																																												
支払リース料	163,198千円																																												
減価償却費相当額	154,574千円																																												
支払利息相当額	8,275千円																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																												
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,530千円</td> </tr> </table>	1年以内	23,307千円	1年超	24,222千円	合計	47,530千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,442千円</td> </tr> </table>	1年以内	37,879千円	1年超	38,562千円	合計	76,442千円																																
1年以内	23,307千円																																												
1年超	24,222千円																																												
合計	47,530千円																																												
1年以内	37,879千円																																												
1年超	38,562千円																																												
合計	76,442千円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	488	1,203	714
	(2) 債券			
	(3) その他	10,000	10,037	37
	小計	10,488	11,240	751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,728	13,978	1,749
	(2) 債券			
	(3) その他	15,799	15,799	
	小計	31,527	29,777	1,749
合計		42,016	41,018	998

(注) 表中の「取得価額」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,215千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
120,816	101,655	10,007

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	116,240
合計	116,240
(2) 関連会社株式 関連会社株式	178,777
合計	178,777

当連結会計年度(平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,205	5,700	3,495
	(2) 債券			
	(3) その他	10,000	10,120	120
	小計	12,205	15,820	3,615
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,511	2,500	1,011
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,511	2,500	1,011
合計		15,717	18,320	2,603

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
46,681	30,942	

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	116,240
合計	116,240
(2) 関連会社株式 関連会社株式	174,414
合計	174,414

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td>41,634千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>7,538千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>420千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>10,173千円</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>10,909千円</td></tr><tr><td>開業費償却</td><td>915千円</td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>2,308千円</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>5,091千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>5,300千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>84,291千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>84,291千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td>31,914千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td>52,377千円</td></tr></table>	繰越欠損金	41,634千円	未払事業税	7,538千円	その他有価証券評価差額金	420千円	投資有価証券評価損	10,173千円	ゴルフ会員権評価損	10,909千円	開業費償却	915千円	減価償却超過額	2,308千円	未払事業所税	5,091千円	貸倒引当金繰入超過額	5,300千円	繰延税金資産合計	84,291千円	繰延税金資産の純額	84,291千円	流動資産	繰延税金資産	31,914千円	固定資産	繰延税金資産	52,377千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td>41,975千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>8,911千円</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>11,071千円</td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>1,885千円</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>4,544千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>11,413千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>746千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>80,548千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,063千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,063千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>79,484千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td>61,222千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td>18,261千円</td></tr></table>	繰越欠損金	41,975千円	未払事業税	8,911千円	ゴルフ会員権評価損	11,071千円	減価償却超過額	1,885千円	未払事業所税	4,544千円	貸倒引当金繰入超過額	11,413千円	その他	746千円	繰延税金資産合計	80,548千円	その他有価証券評価差額金	1,063千円	繰延税金負債合計	1,063千円	繰延税金資産の純額	79,484千円	流動資産	繰延税金資産	61,222千円	固定資産	繰延税金資産	18,261千円
繰越欠損金	41,634千円																																																								
未払事業税	7,538千円																																																								
その他有価証券評価差額金	420千円																																																								
投資有価証券評価損	10,173千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	10,909千円																																																								
開業費償却	915千円																																																								
減価償却超過額	2,308千円																																																								
未払事業所税	5,091千円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	5,300千円																																																								
繰延税金資産合計	84,291千円																																																								
繰延税金資産の純額	84,291千円																																																								
流動資産	繰延税金資産	31,914千円																																																							
固定資産	繰延税金資産	52,377千円																																																							
繰越欠損金	41,975千円																																																								
未払事業税	8,911千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	11,071千円																																																								
減価償却超過額	1,885千円																																																								
未払事業所税	4,544千円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	11,413千円																																																								
その他	746千円																																																								
繰延税金資産合計	80,548千円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,063千円																																																								
繰延税金負債合計	1,063千円																																																								
繰延税金資産の純額	79,484千円																																																								
流動資産	繰延税金資産	61,222千円																																																							
固定資産	繰延税金資産	18,261千円																																																							
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.3%</td></tr><tr><td>住民税均等割額</td><td>0.9%</td></tr><tr><td>留保金課税</td><td>1.0%</td></tr><tr><td>持分法投資損失</td><td>1.2%</td></tr><tr><td>持分変動益</td><td>%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.7%</td></tr></table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割額	0.9%	留保金課税	1.0%	持分法投資損失	1.2%	持分変動益	%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																						
法定実効税率	42.1%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																								
住民税均等割額	0.9%																																																								
留保金課税	1.0%																																																								
持分法投資損失	1.2%																																																								
持分変動益	%																																																								
その他	0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																								
	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更しております。この税率の変更による影響額は軽微であります。</p>																																																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

	メーリングサービス事業 (千円)	3PLサービス事業 (千円)	人材アウトソーシング事業 (千円)	即配サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,188,481	2,474,918	2,971,696	2,208,694	2,527,007	18,370,799		18,370,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,825	101,398	337,815	397,776	64,870	938,686	(938,686)	
計	8,225,307	2,576,316	3,309,512	2,606,471	2,591,877	19,309,485	(938,686)	18,370,799
営業費用	7,983,738	2,452,136	3,167,683	2,546,812	2,560,706	18,711,078	(620,842)	18,090,235
営業利益	241,568	124,180	141,828	59,658	31,171	598,407	(317,843)	280,563
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,409,270	343,690	1,137,949	802,805	934,700	4,628,416	2,167,778	6,796,194
減価償却費	5,942	2,413	16,200	3,876	2,897	31,331	8,637	39,968
資本的支出	15,988	13,875	49,059	2,335	12,472	93,730	46,181	139,911

- (注) 1 事業区分の方法.....役務の種類、性質等および役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分の主な業務
- (1) メーリングサービス事業.....カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングサポートサービスであります。
- (2) 3PLサービス事業マーケティングサポート業務から物流アウトソーシングまで、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化するサービスであります。
- (3) 人材アウトソーシング事業.....軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 即配サービス事業.....一都三県でBtoB貨物を即日配達するサービスであります。
- (5) その他の事業.....ドッグフードの通信販売、マーケティングサポート、システム開発、廃棄物のリサイクル、一般貨物輸送であります。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は318,287千円であり、その主なものは親会社での管理部門にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,421,502千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかる資産等あります。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	メーリングサービス事業 (千円)	3PLサービス事業 (千円)	人材アウトソーシング事業 (千円)	即配サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,829,643	2,821,120	3,568,334	2,278,228	2,862,435	19,359,762		19,359,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127,588	116,588	353,170	283,781	65,197	946,326	(946,326)	
計	7,957,231	2,937,708	3,921,505	2,562,010	2,927,633	20,306,088	(946,326)	19,359,762
営業費用	7,668,017	2,850,779	3,709,099	2,548,923	2,864,612	19,641,432	(713,031)	18,928,400
営業利益	289,213	86,928	212,406	13,086	63,020	664,656	(233,294)	431,361
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,339,687	354,551	1,064,790	659,670	1,032,679	4,451,380	1,128,575	5,579,955
減価償却費	4,520	4,724	15,835	1,882	5,695	32,657	12,229	44,887
資本的支出	1,597	6,261	1,813	1,053	7,886	18,612	11,240	29,852

- (注) 1 事業区分の方法.....役務の種類、性質等および役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分の主な業務
- (1) メーリングサービス事業..... カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングサポートサービスであります。
- (2) 3PLサービス事業 マーケティングサポート業務から物流アウトソーシングまで、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化するサービスであります。
- (3) 人材アウトソーシング事業..... 軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 即配サービス事業..... 一都三県でBtoB貨物を即日配達するサービスであります。
- (5) その他の事業..... ドッグフードの通信販売、マーケティングサポート、システム開発、廃棄物のリサイクル、一般貨物輸送であります。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は232,198千円であり、その主なものは親会社での管理部門にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,301,869千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかる資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者	鎌田正彦			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 72.02			金融機関借入れに対する債務被保証(1)	100,000		
								リース債務に対する債務被保証(1)	58,519		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、金融機関借入およびリース債務に対して代表取締役社長鎌田正彦より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者	鎌田正彦			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 64.22			リース債務に対する債務被保証(1)	55,578		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、リース債務に対して代表取締役社長鎌田正彦より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	77,663円75銭	90,350円39銭
1株当たり当期純利益	13,773円13銭	12,146円13銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		12,115円65銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引受権 の残高がありますが、当社株式は非 上場・非登録であり、期中平均株価 を把握できないため記載しておりま せん。</p>	<p>当連結会計年度から、「1株当たり当 期純利益に関する会計基準(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。 なお、これによる影響額はありませ ん。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)		193,159
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		193,159
普通株式の期中平均株式数(株)		15,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		40
(うち新株予約権(株))		(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日至 平成15年3月31日)

株式分割について

平成16年2月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成16年4月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。

分割により増加する株式数

普通株式 17,810 株

分割方法

平成16年2月29日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 配当起算日

平成16年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 38,831円88銭	1株当たり純資産額 45,175円19銭
1株当たり当期純利益 6,886円57銭	1株当たり当期純利益 6,073円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、前連結会計年度において当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,057円83銭

仕入及び販売の状況

1. 仕入実績

仕入実績(仕入高)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
その他の事業	226,789	308,111
合計	226,789	308,111

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

販売実績(売上高)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
メーリングサービス事業	8,225,307	7,957,231
3 P L サービス事業	2,576,316	2,937,708
人材アウトソーシング事業	3,309,512	3,921,505
即配サービス事業	2,606,471	2,562,010
その他の事業	2,591,877	2,927,633
セグメント間の売上高消去	938,686	946,326
合計	18,370,799	19,359,762

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成16年2月20日

会社名 株式会社エスピーエス

登録銘柄

コード番号 2384

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sbs-group.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 鎌田正彦

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 入山賢一

決算取締役会開催日 平成16年2月20日

TEL (03) 5655 - 6110

定時株主総会開催日 平成16年3月25日

中間配当制度の有無 有・無

単元株制度採用の有無 有・無

1. 15年12月期の業績 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	10,478	(0.5)	97	(147.9)	166	()
14年12月期	10,526	(9.4)	39	(61.1)	10	(87.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年12月期	138	(713.2)	8,689	68	8,667	88	15.6	4.0
14年12月期	16	(61.3)	1,514	74	-	-	2.4	0.3

(注) 期中平均株式数 15年12月期 15,903株 14年12月期 11,219株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年12月期	2,000	00	2,000	35	23.0	3.4
14年12月期						

(注) 15年12月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 特別配当 -円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
15年12月期	3,693		1,046		28.3	58,731	78
14年12月期	4,587		720		15.7	45,548	66

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 17,810株 14年12月期 15,810株

期末自己株式数 15年12月期 株 14年12月期 株

2. 16年12月期の業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,455	137	117			
通 期	11,216	157	104		1,000 00	

（参考）1株当たり予想当期純利益(通期) 2,928円 35銭

なお、1株当たり予想当期純利益の算出にあたっては、平成16年4月20日をもって行う1株につき2株の株式分割実施後の発行済株式数 35,620株により算出しております。

上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の9頁をご参照下さい。

個別財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,145,058		947,291		1,197,767	
2 受取手形		148,501		235,879		87,378	
3 売掛金	1	1,379,405		1,169,709		209,695	
4 前払費用		25,422		24,039		1,382	
5 短期貸付金	1	21,868		417,997		396,129	
6 未収入金	1	26,089		48,567		22,477	
7 繰延税金資産		8,008		7,342		666	
8 その他	1	24,298		19,005		5,293	
貸倒引当金		8,508		12,941		4,432	
流動資産合計		3,770,144	82.2	2,856,891	77.3	913,253	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		14,283		22,592		8,308	
減価償却累計額		3,181	11,102	6,650	15,941	3,469	4,838
(2) 車両運搬具		2,857		2,857		-	
減価償却累計額		2,115	742	2,440	417	325	325
(3) 器具備品		53,208		49,286		3,922	
減価償却累計額		28,274	24,934	31,358	17,927	3,084	7,006
有形固定資産合計			36,779		34,285		2,493
2 無形固定資産							
(1) 商標権			627		554		72
(2) ソフトウェア			18,100		44,794		26,693
(3) ソフトウェア仮勘定			27,170		-		27,170
(4) その他			4,687		4,690		3
無形固定資産合計			50,585		50,039		545

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		151,353		133,167		18,185	
(2) 関係会社株式		452,009		462,009		10,000	
(3) その他の関係会社有価証券		934		934		-	
(4) 出資金		510		510		-	
(5) 関係会社出資金		2,000		2,000		-	
(6) 長期貸付金		30,397		21,478		8,918	
(7) 破産更生債権等		10,125		24,320		14,195	
(8) 長期前払費用		11,435		9,130		2,305	
(9) 保険積立金		10,036		11,062		1,026	
(10) 差入保証金		60,019		104,334		44,315	
(11) 繰延税金資産		12,701		4,319		8,382	
(12) その他		-		100		100	
貸倒引当金		11,126		20,838		9,712	
投資その他の資産合計		730,395	15.9	752,528	20.4	22,132	
固定資産合計		817,760	17.8	836,853	22.7	19,093	
資産合計		4,587,905	100.0	3,693,744	100.0	894,160	

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	1	1,433,321		1,201,377		231,944	
2 短期借入金	2	1,250,000		370,000		880,000	
3 1年内返済予定長期借入金	2	320,502		203,533		116,969	
4 1年内償還予定社債		-		30,000		30,000	
5 未払金		103,994		82,704		21,290	
6 未払費用		119,279		136,546		17,267	
7 未払法人税等		27,450		1,396		26,054	
8 未払消費税等		14,855		30,980		16,124	
9 前受金		18,926		19,241		314	
10 預り金		43,228		55,908		12,680	
11 その他		376		637		261	
流動負債合計		3,331,934	72.6	2,132,324	57.7	1,199,609	
固定負債							
1 社債		200,000		305,000		105,000	
2 長期借入金	2	331,458		203,025		128,433	
3 その他		4,388		7,382		2,993	
固定負債合計		535,846	11.7	515,407	14.0	20,439	
負債合計		3,867,780	84.3	2,647,732	71.7	1,220,048	
(資本の部)							
資本金							
資本準備金	4	245,153	5.3	-		-	
その他の剰余金		286,659	6.3	-		-	
1 当期末処分利益		188,824		-		-	
その他の剰余金合計		188,824	4.1	-		-	
その他有価証券評価差額金		513	0.0	-		-	
資本合計		720,124	15.7	-		-	
資本金							
資本剰余金	4,5	-		313,153	8.5	-	
1 資本準備金		-		404,659		-	
資本剰余金合計		-		404,659	11.0	-	
利益剰余金							
1 当期末処分利益		-		327,016		-	
利益剰余金合計		-		327,016	8.8	-	
その他有価証券評価差額金		-		1,183	0.0	-	
資本合計		-		1,046,012	28.3	-	
負債および資本合計		4,587,905	100.0	3,693,744	100.0	-	

損益計算書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高			10,526,126	100.0		10,478,509	100.0		47,617
売上原価			9,744,019	92.6		9,615,446	91.8		128,573
売上総利益			782,107	7.4		863,063	8.2		80,955
販売費及び一般管理費	1		742,854	7.0		765,753	7.3		22,898
営業利益			39,252	0.4		97,309	0.9		58,056
営業外収益									
1 受取利息		3,957			7,371			3,413	
2 受取配当金		-			116,990			116,990	
3 受取手数料		3,370			2,625			744	
4 共済解約益		3,200			-			3,200	
5 その他		1,545	12,074	0.1	1,543	128,530	1.2	2	116,457
営業外費用									
1 支払利息		15,543			22,686			7,142	
2 社債利息		382			1,240			858	
3 社債発行費		3,480			3,160			319	
4 公開準備費用		17,809			23,190			5,380	
5 その他		3,705	40,921	0.4	8,574	58,850	0.5	4,869	17,929
経常利益			10,405	0.1		166,989	1.6		156,584
特別利益									
1 投資有価証券売却益		101,655			30,900			70,754	
2 固定資産売却益		550	102,205	1.0	-	30,900	0.3	550	71,304
特別損失									
1 固定資産除却損	2	5,464			543			4,921	
2 リース資産解約損		25,670			-			25,670	
3 賃借施設原状復旧費		7,043			17,685			10,642	
4 投資有価証券評価損		22,465			-			22,465	
5 その他		4,637	65,281	0.6	629	18,858	0.2	4,008	46,422
税引前当期純利益			47,328	0.5		179,031	1.7		131,703
法人税、住民税及び事業税		46,973			32,969			14,003	
法人税等調整額		16,638	30,334	0.3	7,869	40,839	0.4	24,508	10,504
当期純利益			16,993	0.2		138,192	1.3		121,198
前期繰越利益			171,830			188,824			16,993
当期末処分利益			188,824			327,016			138,192

売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
人件費			729,058	7.5		959,673	10.0	230,614
経費								
1 配送委託費		5,538,048			5,249,402			288,646
2 運送委託費		1,499,988			1,452,580			47,408
3 業務委託費		956,877			1,010,299			53,422
4 施設使用料		450,055			446,435			3,619
5 その他		569,990	9,014,960	92.5	497,054	8,655,772	90.0	72,936
人件費及び経費合計			9,744,019	100.0		9,615,446	100.0	128,573
当期売上原価			9,744,019			9,615,446		128,573

利益処分案

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月期)		当事業年度 (平成15年12月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			188,824		327,016		138,192
利益処分額							
1 配当金		-	-	35,620	35,620	35,620	35,620
次期繰越利益			188,824		291,396		102,572

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額 は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただ し、建物(附属設備を除く)につい ては定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年以内)に基づく定額法、その他の 無形固定資産については、定額法に よっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同 左</p> <p>新株発行費 同 左</p> <p>(スプレッド方式による発行) 平成15年12月14日に実施しました有償一般募集による新株式発行(2,000株)は、引受証券会社が引受価額(93,000円)で買取引受を行い、当該引受価額と異なる発行価格(100,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額7,000円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方法であれば新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、従来の方法によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ14,000千円少なく計上されております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から、「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	(損益計算書) 受取配当金は営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期は、営業外収益の「その他」に726千円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)																																																																												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">22,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,273千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">912,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">912,451千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,207,350千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)総合物流システム</td> <td style="text-align: right;">11,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スタッフジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">102,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">113,800千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スタッフジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">5,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マーケティングパートナー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エスピーエスキャリアネット</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エスサーブ</td> <td style="text-align: right;">13,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">25,741千円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数 63,240株 発行済株式総数 15,810株</p> <p>5</p>	売掛金	27,252千円	未収入金	22,344千円	買掛金	49,273千円	担保資産		定期預金	912,451千円	計	912,451千円	上記に対応する債務		短期借入金	900,000千円	長期借入金	158,680千円	1年内返済予定長期借入金	148,670千円	計	1,207,350千円	(株)総合物流システム	11,200千円	スタッフジャパン(株)	102,600千円	計	113,800千円	スタッフジャパン(株)	5,079千円	マーケティングパートナー(株)	1,615千円	(株)エスピーエスキャリアネット	6,000千円	(株)エスサーブ	13,046千円	計	25,741千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">333,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">15,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,885千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)総合物流システム</td> <td style="text-align: right;">4,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スタッフジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">24,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">29,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マーケティングパートナー(株)</td> <td style="text-align: right;">741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)S B Sキャリアネット</td> <td style="text-align: right;">4,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エスサーブ</td> <td style="text-align: right;">15,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,173千円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 63,240株 発行済株式総数 普通株式 17,810株</p> <p>5 当事業年度中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行形態</td> <td style="text-align: right;">有償一般募集 (ブックビルディング方式 による募集)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行年月日</td> <td style="text-align: right;">平成15年12月15日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">2,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">100,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">引受価額</td> <td style="text-align: right;">93,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額</td> <td style="text-align: right;">68,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">34,000円</td> </tr> </table>	売掛金	42,464千円	未収入金	9,975千円	短期貸付金	333,000千円	流動資産 その他(立替金)	15,612千円	買掛金	39,885千円	(株)総合物流システム	4,600千円	スタッフジャパン(株)	24,600千円	計	29,200千円	マーケティングパートナー(株)	741千円	(株)S B Sキャリアネット	4,521千円	(株)エスサーブ	15,910千円	計	21,173千円	発行形態	有償一般募集 (ブックビルディング方式 による募集)	発行年月日	平成15年12月15日	発行株式数	2,000株	発行価格	100,000円	引受価額	93,000円	発行価額	68,000円	資本組入額	34,000円
売掛金	27,252千円																																																																												
未収入金	22,344千円																																																																												
買掛金	49,273千円																																																																												
担保資産																																																																													
定期預金	912,451千円																																																																												
計	912,451千円																																																																												
上記に対応する債務																																																																													
短期借入金	900,000千円																																																																												
長期借入金	158,680千円																																																																												
1年内返済予定長期借入金	148,670千円																																																																												
計	1,207,350千円																																																																												
(株)総合物流システム	11,200千円																																																																												
スタッフジャパン(株)	102,600千円																																																																												
計	113,800千円																																																																												
スタッフジャパン(株)	5,079千円																																																																												
マーケティングパートナー(株)	1,615千円																																																																												
(株)エスピーエスキャリアネット	6,000千円																																																																												
(株)エスサーブ	13,046千円																																																																												
計	25,741千円																																																																												
売掛金	42,464千円																																																																												
未収入金	9,975千円																																																																												
短期貸付金	333,000千円																																																																												
流動資産 その他(立替金)	15,612千円																																																																												
買掛金	39,885千円																																																																												
(株)総合物流システム	4,600千円																																																																												
スタッフジャパン(株)	24,600千円																																																																												
計	29,200千円																																																																												
マーケティングパートナー(株)	741千円																																																																												
(株)S B Sキャリアネット	4,521千円																																																																												
(株)エスサーブ	15,910千円																																																																												
計	21,173千円																																																																												
発行形態	有償一般募集 (ブックビルディング方式 による募集)																																																																												
発行年月日	平成15年12月15日																																																																												
発行株式数	2,000株																																																																												
発行価格	100,000円																																																																												
引受価額	93,000円																																																																												
発行価額	68,000円																																																																												
資本組入額	34,000円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は70.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29.4%であります。</p> <p>主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">523,042千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,916千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">51,440千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">38,978千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,351千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">86,129千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">19,416千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,813千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">107,200千円</td></tr> </table>	人件費	523,042千円	減価償却費	10,916千円	賃借料	51,440千円	旅費交通費	38,978千円	広告宣伝費	15,351千円	業務委託料	86,129千円	リース料	19,416千円	貸倒引当金繰入額	5,813千円	経営指導料	107,200千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は69.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30.2%であります。</p> <p>主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">471,510千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,432千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">43,803千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">44,445千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,782千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">129,762千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">28,553千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,313千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">116,400千円</td></tr> </table>	人件費	471,510千円	減価償却費	17,432千円	賃借料	43,803千円	旅費交通費	44,445千円	広告宣伝費	14,782千円	業務委託料	129,762千円	リース料	28,553千円	貸倒引当金繰入額	14,313千円	経営指導料	116,400千円
人件費	523,042千円																																				
減価償却費	10,916千円																																				
賃借料	51,440千円																																				
旅費交通費	38,978千円																																				
広告宣伝費	15,351千円																																				
業務委託料	86,129千円																																				
リース料	19,416千円																																				
貸倒引当金繰入額	5,813千円																																				
経営指導料	107,200千円																																				
人件費	471,510千円																																				
減価償却費	17,432千円																																				
賃借料	43,803千円																																				
旅費交通費	44,445千円																																				
広告宣伝費	14,782千円																																				
業務委託料	129,762千円																																				
リース料	28,553千円																																				
貸倒引当金繰入額	14,313千円																																				
経営指導料	116,400千円																																				
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,042千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">422千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,464千円</td></tr> </table>	建物	5,042千円	器具備品	422千円	計	5,464千円	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">543千円</td></tr> </table>	器具備品	543千円																												
建物	5,042千円																																				
器具備品	422千円																																				
計	5,464千円																																				
器具備品	543千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	60,491	25,845	34,645	建物	22,908	7,280	15,627
器具備品	90,237	42,592	47,646	車両運搬具	77,993	32,501	45,491
ソフトウェア	79,140	30,618	48,522	器具備品	122,276	44,486	77,789
合計	229,871	99,056	130,815	ソフトウェア	92,643	32,040	60,603
				合計	315,821	116,308	199,512
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			50,282千円	1年以内			64,130千円
1年超			88,440千円	1年超			140,395千円
合計			138,722千円	合計			204,525千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			64,759千円	支払リース料			62,354千円
減価償却費相当額			62,604千円	減価償却費相当額			61,141千円
支払利息相当額			3,405千円	支払利息相当額			2,989千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			11,202千円	1年以内			6,930千円
1年超			13,836千円	1年超			5,950千円
合計			25,039千円	合計			12,881千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)及び当事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,265千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,559千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,647千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,173千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,690千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,709千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,265千円	未払事業所税	4,559千円	減価償却超過額	1,647千円	その他有価証券評価差額金	373千円	投資有価証券評価損	8,173千円	貸倒引当金繰入超過額	3,690千円	繰延税金資産合計	20,709千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,814千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,431千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">161千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,466千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,661千円</td></tr> </table>	未払事業税	56千円	未払事業所税	2,814千円	減価償却超過額	1,431千円	ゴルフ会員権評価損	161千円	貸倒引当金繰入超過額	8,002千円	繰延税金資産合計	12,466千円	その他有価証券評価差額金	804千円	繰延税金負債合計	804千円		11,661千円
未払事業税	2,265千円																																
未払事業所税	4,559千円																																
減価償却超過額	1,647千円																																
その他有価証券評価差額金	373千円																																
投資有価証券評価損	8,173千円																																
貸倒引当金繰入超過額	3,690千円																																
繰延税金資産合計	20,709千円																																
未払事業税	56千円																																
未払事業所税	2,814千円																																
減価償却超過額	1,431千円																																
ゴルフ会員権評価損	161千円																																
貸倒引当金繰入超過額	8,002千円																																
繰延税金資産合計	12,466千円																																
その他有価証券評価差額金	804千円																																
繰延税金負債合計	804千円																																
	11,661千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2%	住民税均等割額	6.4%	留保金課税	2.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">23.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.1%	受取配当等永久に損金に算入されない項目	23.0%	住民税均等割額	1.4%	留保金課税	1.5%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%								
法定実効税率(調整)	42.1%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2%																																
住民税均等割額	6.4%																																
留保金課税	2.3%																																
その他	0.9%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1%																																
法定実効税率(調整)	42.1%																																
受取配当等永久に損金に算入されない項目	23.0%																																
住民税均等割額	1.4%																																
留保金課税	1.5%																																
その他	0.8%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%																																
3	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更しております。なお、この税率の変更による影響額は軽微であります。</p>																																

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 45,548円66銭	1株当たり純資産額 58,731円78銭
1株当たり当期純利益 1,514円74銭	1株当たり当期純利益 8,689円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,667円88銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。</p>	<p>当事業年度から、「企業会計基準第 2 号 1株当たり当期純利益に関する会計基準(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第 4 号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、これによる影響額はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)		138,192
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		138,192
普通株式の期中平均株式数(株)		15,903
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		40
(うち新株予約権(株))		(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

株式分割について

平成16年2月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

- (1) 平成16年4月20日付をもって普通株式 1株を 2株に分割する。

分割により増加する株式数

普通株式 17,810 株

分割方法

平成16年2月29日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。

- (2) 配当起算日

平成16年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 22,774円33銭	1株当たり純資産額 29,365円89銭
1株当たり当期純利益 757円37銭	1株当たり当期純利益 4,344円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,333円94銭